

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期
(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)

【会社名】 日本科学冶金株式会社

【英訳名】 Nippon Kagaku Yakin Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 恵介

【本店の所在の場所】 大阪府寝屋川市大成町13番3号

【電話番号】 072(821)6327(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 植田 淳史

【最寄りの連絡場所】 大阪府寝屋川市大成町13番3号

【電話番号】 072(821)6327(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 植田 淳史

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第67期 第3四半期 累計期間	第68期 第3四半期 累計期間	第67期 第3四半期 会計期間	第68期 第3四半期 会計期間	第67期
会計期間	平成21年 4月1日から 平成21年 12月31日まで	平成22年 4月1日から 平成22年 12月31日まで	平成21年 10月1日から 平成21年 12月31日まで	平成22年 10月1日から 平成22年 12月31日まで	平成21年 4月1日から 平成22年 3月31日まで
売上高 (千円)	1,538,373	1,160,119	527,468	300,135	1,970,207
経常利益又は 経常損失() (千円)	15,225	26,125	42,817	41,004	47,326
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	651	74,273	34,534	48,218	92,127
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			919,000	919,000	919,000
発行済株式総数 (千株)			5,280	5,280	5,280
純資産額 (千円)			1,082,936	916,562	992,984
総資産額 (千円)			1,984,014	2,072,616	2,047,288
1株当たり純資産額 (円)			205.86	174.24	188.76
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期 (当期)純損失金額() (円)	0.12	14.12	6.56	9.17	17.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			54.6	44.2	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,999	54,725			12,900
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,365	27,912			33,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,046	126,785			221,485
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			266,416	471,494	427,346
従業員数 (名)			112	114	112

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので「連結経営指標等」については、記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第68期第3四半期累計(会計)期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第67期第3四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	114 (14)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、単一セグメントであるため製品別に生産、受注、販売実績の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
含油軸受	33,666	24.3
機械部品	21,525	32.2
磁性材料	36,090	+23.7
樹脂成形品	147,135	54.8
精密金型	55,530	42.3
合計	293,948	44.3

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
含油軸受	30,981	42.3	10,978	48.3
機械部品	23,922	24.0	10,390	36.4
磁性材料	45,046	+66.6	29,238	+109.8
樹脂成形品	161,321	52.1	87,280	50.5
精密金型	16,803	15.1	26,380	+290.8
合計	278,075	40.7	164,268	30.0

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
含油軸受	33,676	27.2
機械部品	20,897	32.6
磁性材料	33,799	+ 16.5
樹脂成形品	155,698	51.7
精密金型	55,530	42.3
商品	533	76.4
合計	300,135	43.1

(注) 1. 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。

() 内の数値は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

前第3四半期会計期間			当第3四半期会計期間		
輸出先	販売高(千円)	割合(%)	輸出先	販売高(千円)	割合(%)
タイ	79,644	80.9	タイ	35,131	75.6
フィリピン	7,665	7.8	韓国	4,812	10.4
中国他	11,079	11.3	中国他	6,557	14.0
計	98,389 (18.7%)	100.0	計	46,500 (15.5%)	100.0

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前第3四半期会計期間			当第3四半期会計期間		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
三洋メディアテック株式会社	194,095	36.8	三洋メディアテック株式会社	113,244	37.7
三洋電機国際物流有限公司	90,645	17.2	三洋電機国際物流有限公司	54,630	18.2

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社は、前事業年度まで7期連続で営業損失及び経常損失を計上しており、当第3四半期累計期間におきましても、27,619千円の営業損失、26,125千円の経常損失を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月15日開催の取締役会において、日伸工業株式会社（代表取締役社長 清水貴之）との、インドネシアでの樹脂成形品の生産事業をはじめとした今後の事業展開のための業務提携契約について決議を行い、同日付けで業務提携契約を締結しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の回復や政府の景気刺激策等により緩やかながらも回復基調で推移していましたが、急激な円高の進行や長引くデフレの影響等により景気は足踏み状態となり、加えて政策効果の剥落による反動など再び景気の減速懸念が強まりました。

このような中で、当社の主力製品である光ピックアップベースは、ノートパソコン市場の順調な需要増加により受注も堅調に推移していましたが、欧米の景気低迷等の影響により夏場以降はパソコン需要に急ブレーキが掛り、需給バランスが崩れて生産調整が長期化する見通しとなりました。なお、機械部品・含油軸受・磁性材料については、低水準ながらも受注は堅調に推移いたしました。

当社では、黒字転換に向けて徹底的な生産性改善やコスト低減策を実施して収益改善が進んできていたところではありましたが、夏場以降の急激な生産調整により売上高は大きく落ち込み、当社の生産状況はリーマン・ショック後の二番底の様相を呈する状況となりました。これに対して派遣社員及び非正規社員の削減、残業ゼロ、賃金・給与の削減、休業の実施及び雇用調整助成金の受給等の施策を実施いたしました。付加価値額の減少をカバーすることはできませんでした。

その結果として、当第3四半期会計期間の業績は、売上高3億円（前年同四半期比43.1%減）、営業損失4千5百万円（前年同四半期は営業利益3千9百万円）、経常損失4千1百万円（前年同四半期は経常利益4千2百万円）、四半期純損失4千8百万円（前年同四半期は四半期純利益3千4百万円）となりました。

製品別の業績は、次のとおりであります。

[含油軸受製品]

主要製品であるカーオーディオ用スピンドル軸受は、高級車への搭載モデルに採用されており、ピーク時には及ばないまでも、比較的堅調に推移しました。一方、携帯電話の振動モーター用軸受は、競合他社の参入等により厳しい状況が続きました。

その結果、含油軸受製品の第3四半期会計期間の売上高は、3千3百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。

[機械部品製品]

主要製品であるカーオーディオ用CDチェンジャー部品は、自動車業界が比較的堅調ではありましたが、部品点数の少ないモデルへの切り替えが進んだことにより販売は低迷しました。

その結果、機械部品製品の第3四半期会計期間の売上高は、2千万円（前年同四半期比32.6%減）となりました。

[磁性材料製品]

主要製品である医療機器のMRI用チョークコイルは、新規モデルも量産に加わり、客先の増産計画も順調に進み、販売は堅調に推移しました。また、自動車用センサー部品についても、計画のとおり堅調に推移しました。

その結果、磁性材料製品の第3四半期会計期間の売上高は、3千3百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

[樹脂成形製品]

主要製品である光ピックアップベースは、欧州の経済不安や米国の景気低迷が顕在化し、パソコン需要に急ブレーキが掛かったことで需給バランスが崩れ、在庫調整が長期化する様相となりました。

その結果、樹脂成形製品の第3四半期会計期間の売上高は、1億5千5百万円（前年同四半期比51.7%減）となりました。

[精密金型製品]

好調であった光ピックアップベースが調整局面に入ったことで、成形金型の受注にも調整が入りました。

その結果、精密金型製品の第3四半期会計期間の売上高は、5千5百万円（前年同四半期比42.3%減）となりました。

以上を総合して、第3四半期会計期間の売上高は、商品を含め、3億円（前年同四半期比43.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ2千5百万円増加し、20億7千2百万円になりました。これは主に、現金及び預金の増加4千4百万円、受取手形及び売掛金の増加4千8百万円、棚卸資産の減少5千4百万円等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ1億1百万円増加し、11億5千6百万円になりました。これは主に、短期借入金の減少5千2百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加1億7千9百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ7千6百万円減少し、9億1千6百万円となりました。これは主に、四半期純損失7千4百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ1億7千9百万円増加し、4億7千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失が4千7百万円となりましたが、棚卸資産の減少4千4百万円等により、1千万円の増加（前年同四半期は9千1百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1千1百万円等により1千2百万円の減少（前年同四半期は1百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少1千3百万円、長期借入金の増加2億円等により1億8千2百万円の増加（前年同四半期は9百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発費の総額は、2千4百万円であります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

当第3四半期累計期間の業績は、主力製品である光ピックアップベースがノートパソコン市場の順調な需要増加により受注が堅調に推移してきておりましたが、夏場になってパソコン市場において製品やデバイスの在庫が積み上がったために急激な生産調整が入りました。このような状況において売上高は大きく落ち込み、これに対しては一部休業等の緊急経費削減対策を実施したものの、付加価値額の減少は避けられない状況となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、昨年からの社長交代人事等により経営体制を刷新し、経営再建に向けて業績回復を最優先とした再建課題、収益性改善や企業価値向上を目指した抜本的な構造改革のための戦略などを中期経営計画として策定し、これに基づき、磁性材料など新規製品の受注、徹底的な生産性改善とコスト低減などに取り組み、より付加価値の高い事業への転換と収益性の改善に努めているところであります。具体的には、販路拡大による新規製品の受注、生産性改善による原価率の低減、海外生産移転の推進、不採算製品の顧客対応、原材料等の仕入コスト低減、派遣社員及び非正規社員の削減、残業ゼロ、賃金・給与の削減、休業実施等による労働分配率の低減、企業連携の推進、財務体質の強化、事業資産の有効活用、を掲げております。

また、海外生産等グローバル化への対応と事業領域の拡大を目的として、日伸工業株式会社との業務提携契約を締結するとともにシンガポールに子会社を設立することを決議し、インドネシアでの樹脂成形品の委託生産や新規製品受注のための共同拡販活動などの準備を開始いたしました。この海外での低コスト生産分業体制の構築と積極的な拡販活動の推進により、新規受注品の売上を増やすとともにコスト対応力を強化し、会社全体としての収益体質の改善を図ります。

なお、当面の運転資金や海外生産の必要資金については金融機関からの調達を実施いたしましたが、必要に応じて手形の割引、有価証券の売却、事業家保険の解約等に対応してまいります。

しかし、今後の経済環境や海外に移転した場合の国内事業及び海外事業の業績の実現可能性には不透明な部分があることから、当該対応を行った上でも現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,280,000	5,280,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	5,280,000	5,280,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		5,280,000		919,000		1,170,534

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末上位10位までの大株主であった楽天証券株式会社は、大株主でなくなったことを株主名簿により確認しております。

なお、当第3四半期会計期間において、大量保有報告書の写しの送付は、受けておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,232,000	5,232	
単元未満株式	普通株式 29,000		
発行済株式総数	5,280,000		
総株主の議決権		5,232	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本科学冶金株式会社	大阪府寝屋川市大成町 13番3号	19,000		19,000	0.36
計		19,000		19,000	0.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	145	132	127	97	100	97	92	105	123
最低(円)	102	91	93	89	86	87	80	75	88

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	471,494	427,346
受取手形及び売掛金	2, 3 384,826	2, 3 336,054
商品及び製品	22,689	29,027
仕掛品	48,691	78,687
原材料及び貯蔵品	34,175	52,565
その他	10,243	9,430
貸倒引当金	1,282	1,402
流動資産合計	970,838	931,708
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	330,831	345,899
機械及び装置(純額)	15,636	19,724
土地	599,414	599,414
その他(純額)	15,570	11,496
有形固定資産合計	1 961,452	1 976,534
投資その他の資産		
投資有価証券	32,349	35,884
破産更生債権等	2,945	3,271
その他	107,976	103,160
貸倒引当金	2,945	3,271
投資その他の資産合計	140,325	139,045
固定資産合計	1,101,778	1,115,579
資産合計	2,072,616	2,047,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 134,446	3 179,522
短期借入金	365,336	417,600
1年内返済予定の長期借入金	58,392	29,714
未払法人税等	5,026	8,499
賞与引当金	-	16,593
その他	3 92,868	3 90,587
流動負債合計	656,069	742,517
固定負債		
長期借入金	204,008	53,600
退職給付引当金	151,702	133,287
役員退職慰労引当金	112,651	112,651
資産除去債務	24,533	-
その他	7,090	12,248
固定負債合計	499,985	311,786
負債合計	1,156,054	1,054,304

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,000	919,000
資本剰余金	1,170,534	1,170,534
利益剰余金	1,163,812	1,089,539
自己株式	14,289	14,252
株主資本合計	911,432	985,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,129	7,258
繰延ヘッジ損益	-	16
評価・換算差額等合計	5,129	7,242
純資産合計	916,562	992,984
負債純資産合計	2,072,616	2,047,288

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
売上高	1,538,373	1,160,119
売上原価	1,306,548	985,612
売上総利益	231,825	174,506
販売費及び一般管理費	₁ 239,383	₁ 202,125
営業損失()	7,557	27,619
営業外収益		
受取利息	90	128
受取配当金	475	555
作業屑売却益	987	1,694
為替差益	3,386	-
助成金収入	18,265	6,791
その他	5,802	2,652
営業外収益合計	29,008	11,823
営業外費用		
支払利息	4,358	9,210
手形売却損	1,763	536
為替差損	-	472
その他	103	110
営業外費用合計	6,225	10,329
経常利益又は経常損失()	15,225	26,125
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	418
賞与引当金戻入額	16,718	-
特別利益合計	16,718	418
特別損失		
固定資産売却損	-	69
固定資産処分損	47	462
保険解約損	231	-
減損損失	₂ 27,402	₂ 21,167
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,257
特別損失合計	27,682	44,956
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	4,260	70,664
法人税、住民税及び事業税	3,609	3,609
法人税等合計	3,609	3,609
四半期純利益又は四半期純損失()	651	74,273

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
売上高	527,468	300,135
売上原価	404,625	284,309
売上総利益	122,842	15,826
販売費及び一般管理費	¹ 82,845	¹ 61,754
営業利益又は営業損失()	39,997	45,928
営業外収益		
受取利息	24	66
受取配当金	262	272
作業屑売却益	472	776
為替差益	3,386	-
助成金収入	-	6,641
その他	1,001	637
営業外収益合計	5,146	8,394
営業外費用		
支払利息	1,413	2,963
手形売却損	902	324
為替差損	-	183
その他	9	0
営業外費用合計	2,326	3,471
経常利益又は経常損失()	42,817	41,004
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	127
特別利益合計	-	127
特別損失		
固定資産売却損	-	69
固定資産処分損	44	0
保険解約損	231	-
減損損失	² 6,803	² 6,068
特別損失合計	7,080	6,138
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	35,737	47,015
法人税、住民税及び事業税	1,203	1,203
法人税等合計	1,203	1,203
四半期純利益又は四半期純損失()	34,534	48,218

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	4,260	70,664
減価償却費	36,520	29,193
減損損失	27,402	21,167
貸倒引当金の増減額(は減少)	882	445
賞与引当金の増減額(は減少)	33,418	16,593
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,065	18,415
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,379	-
固定資産売却損益(は益)	-	69
固定資産処分損益(は益)	47	462
保険解約損益(は益)	231	-
受取利息及び受取配当金	565	683
支払利息	4,358	9,210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,257
売上債権の増減額(は増加)	5,715	48,446
たな卸資産の増減額(は増加)	17,118	54,767
仕入債務の増減額(は減少)	68,658	45,075
その他	2,849	16,397
小計	75,138	41,762
利息及び配当金の受取額	595	665
利息の支払額	3,922	8,815
法人税等の支払額	4,812	4,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,999	54,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,384	23,197
有形固定資産の売却による収入	-	289
保険積立金の積立による支出	5,570	5,004
保険積立金の払戻による収入	12,588	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,365	27,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,600	52,264
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	13,336	20,914
自己株式の取得による支出	110	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,046	126,785
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,587	44,147
現金及び現金同等物の期首残高	251,829	427,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 266,416	1 471,494

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	
<p>当社は前事業年度まで7期連続で営業損失及び経常損失を計上しており、当第3四半期累計期間におきましても、27,619千円の営業損失、26,125千円の経常損失を計上しております。これは、主力製品である光ピックアップベースがノートパソコン市場の順調な需要増加により受注が堅調に推移してきておりましたが、夏場になってパソコン市場において製品やデバイスの在庫が積み上がったために急激な生産調整が入ったためであります。このような状況において売上高は大きく落ち込み、これに対しては一部休業等の緊急経費削減対策を実施したものの、付加価値額の減少は避けられない状況となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、昨年からの社長交代人事等により経営体制を刷新し、経営再建に向けて業績回復を最優先とした再建課題、収益性改善や企業価値向上を目指した抜本的な構造改革のための戦略などを中期経営計画として策定し、これに基づき、磁性材料など新規製品の受注、徹底的な生産性改善とコスト低減などに取り組み、より付加価値の高い事業への転換と収益性の改善に努めているところであります。具体的には、販路拡大による新規製品の受注、生産性改善による原価率の低減、海外生産移転の推進、不採算製品の顧客対応、原材料等の仕入コスト低減、派遣社員及び非正規社員の削減、残業ゼロ、賃金・給与の削減、休業実施等による労働分配率の低減、企業連携の推進、財務体質の強化、事業資産の有効活用、を掲げております。</p> <p>また、海外生産等グローバル化への対応と事業領域の拡大を目的として、日伸工業株式会社との業務提携契約を締結するとともにシンガポールに子会社を設立することを決議し、インドネシアでの樹脂成形品の委託生産や新規製品受注のための共同拡販活動などの準備を開始いたしました。この海外での低コスト生産分業体制の構築と積極的な拡販活動の推進により、新規受注品の売上を増やすとともにコスト対応力を強化し、会社全体としての収益体質の改善を図ります。</p> <p>なお、当面の運転資金や海外生産の必要資金については金融機関からの調達を実施いたしましたが、必要に応じて手形の割引、有価証券の売却、事業家保険の解約等で対応してまいります。</p> <p>しかし、今後の経済環境や海外に移転した場合の国内事業及び海外事業の業績の実現可能性には不透明な部分があることから、当該対応を行った上でも現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。</p>	

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)	
会計基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ540千円増加し、税引前四半期純損失が23,797千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)及び

当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)	
(退職給付引当金) 当社は退職一時金の支払いに充てるため、適格年金制度を採用し外部拠出を行っていましたが、平成22年4月28日をもって適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行しております。 なお、これによる損益に与える影響額はありません。	
(子会社の設立) 当社は、平成22年12月15日開催の取締役会において、シンガポールに子会社を設立することを決議し、平成23年1月4日付で設立を完了しております。	
(1) 目的	設立の目的といたしましては、当社の第三国向け販売の拠点とし、海外販売の強化を図るものであります。
(2) 会社の名称、事業内容、規模	名称 : NKY(S) PTE.LTD. 所在地 : 14 Loyang Street Singapore 508846 主な事業内容 : 樹脂成形品の販売、粉末冶金製品の販売、樹脂原料の販売 資本金の額 : 1シンガポール・ドル
(3) 設立の時期	平成23年1月4日
(4) 出資比率	日本科学冶金株式会社100%

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,025,443千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,129,836千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 68,245千円 受取手形裏書譲渡高 5,000千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 119,705千円 受取手形裏書譲渡高 45,000千円
3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 23,025千円 支払手形 32,535千円 その他流動負債（設備関係支払手形） 1,657千円	3 _____

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)		当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃及び荷造費	76,392千円	運賃及び荷造費	55,764千円
役員報酬	22,200千円	役員報酬	17,775千円
従業員給料及び手当	57,912千円	従業員給料及び手当	53,097千円
2 減損損失		2 減損損失	
<p>当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。下表の資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額を正味売却価額により測定しております。</p>		<p>当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。下表の資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額を正味売却価額により測定しております。</p>	
用途	場所	種類	減損損失
製造用資産	三重県	機械及び装置	6,267千円
		その他	21,135千円
合計		27,402千円	
用途	場所	種類	減損損失
製造用資産	三重県	機械及び装置	1,223千円
		その他	19,943千円
合計		21,167千円	

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)		当第3四半期会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃及び荷造費	30,084千円	運賃及び荷造費	13,388千円
役員報酬	6,000千円	役員報酬	5,760千円
従業員給料及び手当	19,772千円	従業員給料及び手当	18,076千円
2 減損損失		2 減損損失	
<p>当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。下表の資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額を正味売却価額により測定しております。</p>		<p>当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。下表の資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額を正味売却価額により測定しております。</p>	
用途	場所	種類	減損損失
製造用資産	三重県	その他	6,803千円
合計		6,803千円	
用途	場所	種類	減損損失
製造用資産	三重県	その他	6,068千円
合計		6,068千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)		当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	
1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)		1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	266,416千円	現金及び預金勘定	471,494千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	預入期間が3か月を超える定期預金	千円
現金及び現金同等物	266,416千円	現金及び現金同等物	471,494千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	5,280,000

自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	19,742

新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

該当事項はありません。

株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期貸借 対照表計上額	時価	差額
1年内返済予定の長期借入金	58,392	58,392	-
長期借入金	204,008	204,008	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

1年内返済予定の長期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)

当社は、粉末冶金技術及び成形技術を基本とした各種製品の製造・販売を事業とする単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
174.24円	188.76円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	916,562	992,984
普通株式に係る純資産額(千円)	916,562	992,984
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	5,280,000	5,280,000
普通株式の自己株式数(株)	19,742	19,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,260,258	5,260,638

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益金額 0.12円	1株当たり四半期純損失金額 () 14.12円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項 目	前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	651	74,273
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	651	74,273
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,260,760	5,260,617

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)		当第3四半期会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	
1株当たり四半期純利益金額	6.56円	1株当たり四半期純損失金額()	9.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 前第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

当第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項 目	前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	34,534	48,218
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	34,534	48,218
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,260,638	5,260,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度末と比較して著しい変動がないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日本科学冶金株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本科学冶金株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本科学冶金株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は6期連続で営業損失及び経常損失を計上しており、当第3四半期累計期間においても7,557千円の営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

日本科学冶金株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 忠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本科学冶金株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第68期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本科学冶金株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前事業年度まで7期連続で営業損失及び経常損失を計上しており、当第3四半期累計期間においても27,619千円の営業損失及び26,125千円の経常損失を計上している。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。
2. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。